

## 電話ユニバーサルサービス支援業務に係る令和7年度計画の基本的考え方

## 1. 事業計画関係

- (1) 令和7年度は、基本業務である負担金の徴収事務及び交付金の交付事務を、外部監査による厳正なチェックの下に、迅速・適確に推進する。
- (2) 電話ユニバーサルサービス支援業務全般について広く国民の理解を頂くため、これまでの実施結果も踏まえながら効率化を図るとともに関係事業者等とも連携し、効果的な周知広報活動を実施する。

## 2. 収支予算関係

## (1) 令和7年度予算に関する特記事項

- ① NTT東西への補てん対象額に大きな変動はなく、それに伴い負担金収入、交付金支出ともに横ばいとなっているため、全体として予算規模も前年度並み。
- ② 支援業務費の内、周知広報費については、年度途中での合算番号単価の修正の必要が想定されるため、12月～1月の通常実施及び6月～7月の追加実施として計上する。
- ③ 人件費については、令和6年度人事院勧告を踏まえ増額計上する。
- ④ 令和7年度も電話ユニバーサルサービス支援業務室の職員が、電話リレーサービス支援業務室の業務も兼務することから、兼務比率により費用配賦する。また、令和7年度よりブロードバンドユニバーサルサービス制度の支援業務追加に伴い新たに支援業務室を設置することから共用施設に係る配賦比率を見直し収支予算(案)を策定することとし、適正且つ効率的な運営を行う。
- ⑤ 親子見学会については、令和7年度も引き続き実施できるよう所要の予算を計上する。

## (2) 電話ユニバーサルサービス支援業務に係る各年度の予算規模は以下のとおりである。

(単位：万円)

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7案
支援業務費	12,354	7,450	8,031	7,031	6,935	6,875	8,013 (6,343)	6,369	6,177	6,085	7,953 (6,283)	7,459 (5,945)	5,963	7,437 (5,923)	6,188	5,295	5,288	5,306	5,406	7,524
周知広報費	9,723	3,671	4,142	3,077	2,983	2,874	4,494 (2,824)	2,814	2,664	2,664	4,323 (2,653)	3,997 (2,483)	2,474	4,022 (2,508)	2,678	2,678	2,616	2,625	2,635	4,343
割合(%)	78.7	49.3	51.6	43.8	43.0	41.8	56.1 (44.5)	44.2	43.1	43.8	54.4 (42.2)	53.6 (41.8)	41.5	54.1 (42.3)	43.3	50.6	49.5	49.5	48.7	57.7

注1: 24年度、28年度、29年度及びR1年度の( )内は、番号単価の修正に備えた追加費用(新聞広告費、インターネット広告費の増分)を除いた額。

注2: 28年度の支援業務費には事務所移転経費(103万円)を含む。